



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月1日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 TEL 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	13,557	9.3	2,767	18.0	2,812	19.3	1,811	14.3
2019年2月期第1四半期	12,398	△2.5	2,343	1.8	2,356	0.3	1,583	2.2

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 1,938百万円 (21.7%) 2019年2月期第1四半期 1,592百万円 (△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	42.35	—
2019年2月期第1四半期	37.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	86,498	71,749	75.9
2019年2月期	85,522	70,957	76.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 65,730百万円 2019年2月期 65,038百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,900	2.4	5,060	7.5	5,140	8.3	3,330	8.2	77.87
通期	53,500	4.2	10,100	10.9	10,200	10.8	6,700	9.6	156.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	43,000,000株	2019年2月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	238,743株	2019年2月期	238,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	42,761,294株	2019年2月期1Q	42,746,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策等の影響により世界経済の不確実性が増してまいりましたが、国内では引続き企業収益や雇用等の改善傾向により、緩やかな景気回復基調が続きました。

こうした経済状況下ではありましたが、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業においては、引続きシェアアップに努めることによる受注の拡大を図り、さらには原油価格の不安定な動きの中ではありますが、リサイクル燃料の増販に努めることにより業績は堅調に推移いたしました。

一方、受注価格の下落等の影響により昨年度は大幅な減収減益となりました土壌汚染の調査・分析・処理事業は、より専門性の高い案件の受注やコスト削減、さらには新たに開設した横浜恵比須リサイクルセンターの開業効果等により、業績は徐々に回復傾向を示してまいりました。また、昨年度、鉛価格の大幅な下落の影響により赤字計上となりました鉛再生事業は、期初から10%を超える鉛価格の下落の中でありましたが、増産および原材料費の下落により、計画を上回る業績を確保することができました。また、大型タンク等の洗浄事業は、引続きほぼ100%の稼働が続いており、人員を含めた能力拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,557百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益2,767百万円（同18.0%増）、経常利益2,812百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,811百万円（同14.3%増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は86,498百万円と前連結会計年度末に比べ975百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が976百万円減少したものの、有形固定資産が677百万円、受取手形及び売掛金が646百万円、たな卸資産が354百万円それぞれ増加したことによります。負債は14,749百万円と前連結会計年度末に比べ184百万円増加いたしました。純資産は71,749百万円と前連結会計年度末に比べ791百万円増加いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が699百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想に関する説明

2019年4月4日に公表しました連結業績予想から修正はおこなっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,535	30,559
受取手形及び売掛金	8,055	8,701
たな卸資産	1,937	2,292
その他	388	622
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	41,912	42,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,315	8,247
機械装置及び運搬具(純額)	3,575	3,599
土地	16,658	16,709
建設仮勘定	2,549	3,241
その他(純額)	405	384
有形固定資産合計	31,504	32,182
無形固定資産		
のれん	496	477
その他	290	300
無形固定資産合計	786	777
投資その他の資産		
投資有価証券	8,349	8,333
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	964	1,030
その他	1,070	1,028
貸倒引当金	△65	△23
投資その他の資産合計	11,318	11,368
固定資産合計	43,610	44,328
資産合計	85,522	86,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,698	4,027
短期借入金	1,220	1,560
1年内返済予定の長期借入金	475	648
未払法人税等	1,704	998
賞与引当金	355	109
その他	4,741	3,382
流動負債合計	12,197	10,727
固定負債		
長期借入金	962	2,627
役員退職慰労引当金	259	259
退職給付に係る負債	941	943
その他	203	192
固定負債合計	2,367	4,022
負債合計	14,565	14,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,097	7,097
利益剰余金	51,848	52,548
自己株式	△404	△405
株主資本合計	64,924	65,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	104
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	114	106
非支配株主持分	5,919	6,018
純資産合計	70,957	71,749
負債純資産合計	85,522	86,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	12,398	13,557
売上原価	8,568	9,228
売上総利益	3,829	4,329
販売費及び一般管理費	1,485	1,561
営業利益	2,343	2,767
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	0	0
出資金運用益	1	16
その他	8	17
営業外収益合計	23	45
営業外費用		
支払利息	0	1
保険解約損	10	—
その他	0	0
営業外費用合計	11	1
経常利益	2,356	2,812
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	75	—
補助金収入	—	55
特別利益合計	76	63
特別損失		
固定資産除却損	1	1
固定資産圧縮損	—	55
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	2	57
税金等調整前四半期純利益	2,430	2,818
法人税、住民税及び事業税	802	941
法人税等調整額	△58	△64
法人税等合計	743	876
四半期純利益	1,686	1,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,583	1,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,686	1,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△1
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△94	△2
四半期包括利益	1,592	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,492	1,804
非支配株主に係る四半期包括利益	100	134

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、定額法に変更いたしました。

この変更は、中期的な経営計画における設備投資及び、当社の連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションにおける新リサイクルセンターの建設を契機に、有形固定資産の使用実態を調査した結果、当社グループの有形固定資産の稼働は今後も安定的に見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月13日開催の取締役会において、当社の対象取締役が株価変動による報酬と株式価値との連動性を明確することにより、株主との一層の価値共有を図るとともに、企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、2018年5月24日開催の第60回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、年額70百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2019年6月28日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式17,600株
処分価額	1株につき2,718円
処分総額	47,836,800円
募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名、17,600株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。